

(8) 期末・勤勉手当の状況

(平成23年4月1日現在 単位：月分)

区分	下田市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.225	0.675	1.90	1.225	0.675	1.90
12月期	1.375	0.675	2.05	1.375	0.675	2.05
計	2.60	1.35	3.95	2.60	1.35	3.95

(9) 退職手当の状況

(平成23年4月1日現在)

区分	下田市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
1人当たりの平均支給額	22,239千円		-	

(注) 1人当たりの平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

(10) その他の主な手当の内容

ア. 時間外勤務手当 (平成21、22年度普通会計決算)

区分	内容	22年度		21年度	
		支給総額	職員1人当たり支給年額	支給総額	職員1人当たり支給年額
時間外勤務手当		16,765千円	77千円	16,767千円	76千円

イ. 扶養手当、住居手当、通勤手当 (平成23年4月1日現在)

区分	内容	国の制度との比較 (異なる内容)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 6,500円 特定扶養加算 5,000円加算	国の制度と同じ
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 27,000円	国の制度と同じ
通勤手当	2 km以上の通勤者 実費及び通勤距離等により	距離区分が異なる

問合せ先 総務課人事係 ☎@2211

※詳細は、下田市ホームページ (トップページ (HOME) から市政ガイド > 職員) に掲載しています。

(3) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

(平成23年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	308,091円	352,417円	40.6歳
技能労務職	316,480円	333,381円	50.3歳

(注) 平均給与月額とは、給料及び職員手当 (扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当等) の合計です。

(4) 初任給の状況

(平成23年4月1日現在)

区分	下田市		国	
	初任給		初任給	
一般行政職	大学卒	178,500円	I種 181,200円 II種 172,200円	
	高校卒	149,900円	III種 140,100円	
技能労務職	高校卒	149,900円	137,200円	

(5) 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成23年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	243,600円	281,900円	329,400円
	高校卒	210,800円	251,200円	289,000円
技能労務職	高校卒	210,800円	242,500円	275,100円

(注) 経験年数とは、学校卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している年数のことです。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師	31人	22.1%
2級	主事、技師	25人	17.9%
3級	主事、技師	13人	9.3%
4級	係長、主幹、主査	39人	27.9%
5級	課長補佐、副室長、副所長、局長補佐、検査監	16人	11.4%
6級	課長、室長、所長、局長、参事	16人	11.4%
計		140人	100.0%

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する職務です。

(7) 特別職の給与等の状況

(平成23年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当の支給割合
給料	市長	6月期 1.90月分 12月期 2.05月分 計 3.95月分
	副市長	
	議長	350,000円
報酬	副議長	6月期 1.45月分 12月期 1.65月分 計 3.10月分
	議員	290,000円

1. 職員の任免及び人数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成23年4月1日現在)

部門	区分	職員数			主な増減理由
		平成22年度	平成23年度	対前年増減	
一般行政	議会	4人	4人		
	総務	48人	49人	1人	施設整備室設置等
	税務	18人	17人	△1人	事務の合理化
	農林水産	9人	9人		
	商工	7人	7人		
	土木	15人	14人	△1人	事務の合理化
	民生	50人	51人	1人	業務増
	衛生	31人	31人		
	小計	182人	182人		
特別行政	教育	38人	36人	△2人	調理員の減員等
公営企業等会計	水道	13人	13人		
	下水道	4人	4人		
	その他	17人	17人		
	小計	34人	34人		
合計		254人 (286人)	252人 (286人)	△2人 (0人)	()内は、条例定数の合計

(注) 職員数は、一般職に属する職員数です (一部事務組合への派遣職員は除きます)。

(2) 採用及び退職の状況 (平成22年度)

区分	採用	離職								
		退職					免職		失職	合計
部門		定年	勸奨	普通	死亡	任期満了	分限	懲戒		
合計	11人	8人	2人	1人	2人	0人	0人	0人	0人	13人

(注) 採用は、平成22年4月2日から平成23年4月1日の間に採用した者の人数です。
(注) 退職は、平成22年4月1日から平成23年3月31日の間に退職した者の人数です。

(3) 定員適正化のための数値目標及び進捗状況

下田市では、平成22年度までに計28人の人員削減を目標とする第三次定員適正化計画に取り組み、平成22年4月1日までに目標を上回る42人の削減を実施しました。

さらに、第五次下田市行財政改革大綱に基づき平成23~27年度までの5年間で10人の削減を目標とする第四次定員適正化計画を策定し、平成23年4月1日までに2人を削減しました。

基準となる職員数	計画 (H23~H27)		実績 (H23.4.1現在)	
	削減数	削減率	削減数	進捗率
255人 (H22.4)	10人	4.1%	2人	20.0%

(注) 教育長を含みます。

2. 給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成22年度普通会計決算)

(単位：千円)

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
9,412,191	1,744,201	18.5%

(2) 職員給与費の状況 (平成23年度普通会計当初予算)

(単位：千円)

職員数 (A)	職員給与費				1人当たり給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
219人	826,609	106,100	293,317	1,226,026	5,598

(注) 職員手当には退職手当を含みません。

市の人事行政の運営などの状況を公表します

市職員の給与は、基本給としての給料と扶養手当・通勤手当などの諸手当により成り立っています。この公表は、人事行政の運営等の状況について、市民の皆さんにお知らせし、その公正性及び透明性を高めることを目的に行うものです。